

自由民主

山口すすむ、国政2年目スタート



～現場主義に徹し、地域の声を国政に届ける～

谷公一 防災・国土強靭化担当大臣に問う

～山口すすむ代議士・衆議院災害対策特別委員会で質疑～

11月15日開催の衆議院災害対策特別委員会で、山口すすむ代議士は「防災・減災・国土強靭化」に関して、令和元年度の台風19号や、今年7月の局地的大雨で特に被害が大きかった、鳩山町やときがわ町の状況を踏まえて質問に立ちました。

また現在進行中の「入間川流域緊急治水プロジェクト」も概ね5年とされた期間のうち3年が経過し、河川改修や河道確保、堤防強化・新設など大きく進展してきたものの、加速化計画後の財政支援を含めた施策の継続の必要性を要望。

谷大臣は、新たな基本計画の策定など取り組みを進め、関係省庁や自治体とも連携して対策を強化していくことを表明しました。

また山口代議士は、災害時に在宅避難や親せき避難などを選択した結果、支援物資の提供が滞ったり、仮設トイレが大規模避難所に限られる現在の災害救助法の運用の見直しを指摘、被災状況や被災者のニーズをしっかりと把握し、災害救助法の適切な運用に努めていく、との答弁を引き出しました。



28.9兆円・令和4年度第二次補正予算が成立

補正予算(29兆円)の主な内容

物価高騰・賃上げへの取り組み 7兆8,170億円

電気料金・都市ガス料金対策、燃料油価格激変緩和措置の継続、LNG安定供給強化対策、石油ガス販売事業の配送合理化補助金、肥料・飼料の生産拡大と国产化推進など

円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復、強化 3兆4,863億円

インバウンド観光復活、観光産業の再生、先端半導体の国内生産拠点確保、農林水産物の輸出拡大、サプライチェーン確保など

「新しい資本主義」の加速 5兆4,956億円

人への投資策拡大、雇用保険財政の安定、大学等の機能強化、成長分野における大胆な投資の促進、スタートアップの起業加速、GX・DX支援など

防災・減災・国土強靭化の推進、国民の安全・安心の確保 7兆5,472億円

防災・減災・国土強靭化5か年加速化対策と災害復旧支援、出産・子育て応援交付金の創設、コロナ感染者の病床確保、送迎バス安全装置改修支援など

今後の備え 4兆7,400億円

新型コロナ、原油価格、物価高騰対策、ウクライナ情勢経済対策等の予備費

県政 国政 スクラムを組んで

令和5年4月執行「県議会議員選挙」

自民党が公認決定へ(11月30日現在)



武内政文さん
西第9区
当選3回



小川直志さん
西第10区
当選1回



長峰秀和さん
西第11区
新人



横川雅也さん
西第12区
当選2回



小久保憲一さん
西第13区
当選3回



令和5年4月1日、「子ども家庭庁」が発足します



おぐら・まさのぶ 41歳
昭和56年5月 東京都多摩市生まれ
栄光学園高・東京大学法学部卒業 日本銀行入行 オックスフォード大学大学院修了。
日本銀行を退職し、2012年12月 第46回衆議院総選挙に東京23区(町田市・多摩市)より出馬し、初当選。
以降4期連続当選。総務大臣政務官就任などを歴任し、平成24年10月 第52代自民党青年局長就任(山口晋は青年局次長)令和4年8月 内閣府特命担当大臣就任

少38山口 令和4年前半の出生数は万人程度と過去最少となり、少子化対策は差し迫つた国家的な課題となっています。こども

少子化対策・男女共同参画担当大臣 **小倉 將信**



衆議院議員
自民党埼玉県第10選挙区支部長

山口 すすむ

やまぐち・すすむ 39歳
昭和58年7月 埼玉県比企郡川島町生まれ
西武学園文理高・成城大学経済学部卒業・一橋大学国際公共政策大学院修了・国立シンガポール大学リークワンユー公共政策大学院修了 東京ガス株式会社入社。
国政を目指し菅義偉事務所入所、内閣官房長官秘書官を経て山口泰明秘書。昨年10月の第49回衆議院総選挙に埼玉10区より出馬、初当選。衆院農林水産、文部科学、災害特別各委員会に所属。党国会対策委員、青年局次長(国際副部長)など

なぜ今、「子ども家庭庁」?

山口 来年4月から「子ども家庭庁」が設置されますが、今なぜ、「子ども家庭庁」が必要なのでしょうか、その理由について伺います。

小倉大臣 今年の6月に「子ども家庭法」が成立しました。この法律では、全ての子どもが、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、この社会の置かれている環境などにかかるわらず、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指すことができる社会の実現をめざすことがあります。そのため、「こども家庭庁」という、こども政策の司令塔となる組織を新たに設置し、こどもや子育て当事者などの視点に立つて、少子化、子どもの貧困、児童虐待、いじめ問題などの様々な省庁にまたがる課題について、総合的な対策を進めることであります。

山口 令和4年前半の出生数は万人程度と過去最少となり、少子化対策は差し迫つた国家的な課題となっています。こども

「子どもまんなか社会」の実現に向けて令和5年4月、こども政策の司令塔、「子ども家庭庁」がスタートします。これまで、内閣府・文部科学省・厚生労働省等に分かれていたこどもに関する政策を一元的に行つ、「子ども家庭庁」について、担当大臣小倉将信代議士に山口晋代議士が聞きます。

少子化対策に果敢に挑戦。まず本年度第2次予算でパッケージ支援

家庭庁では、具体的にはどのようなことに取り組む予定でしょうか。

小倉大臣 少子化対策については、結婚支援、妊娠・出産への支援、地域・社会による子育て支援、経済的な支援など、個人の結婚や出産を阻む様々な困難に果敢に挑戦していきます。これまで、保育園等の拡大、幼児教育・保育の無償化、不妊治療の保険適用などを取り組んできました。家族関係支出の対GDP比は2003年度の約0・6%から2019年度には約1・7%まで増加しています。

先日も、第2次補正予算において、妊娠から出産・子育てまでの身近な伴走型相談支援と経済的支援を合わせたパッケージ支援として新たに1,267億円を計上し、相談支援、産前・産後ケア、一時預かり、家事支援サービスの充実や、妊娠・出産時の経済的支援を行つこととしました。総理は、こども政策に関する予算について将来的には倍増を予見していくという考え方を示しました。つまり、来年度の国の方針性を指し示す「骨太の方針」には倍増の道筋を明確にしていきたいとおっしゃっています。今後、こども家庭庁の下で、少子化対策が必要な施策を体系的に取りまとめて、社会全体での費用負担のあり方とあわせて、更なる少子化対策の充実に向けた方策を検討していきます。

山口 静岡県牧之原市の送迎バス置き去りなど、悲惨な事故をどう防ぐ

ス置き去り事故を踏まえた安全対策については、これまでにならないスピードで対策が進められていました。これも、こども家庭庁設置の効果でしょうか。



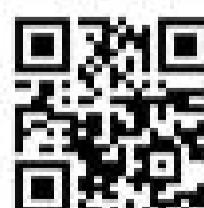
こども家庭庁関連予算の基本姿勢

こども家庭庁関連予算の要求・編成に当たっては、以下の5つの基本姿勢を踏まえ行っていく。
1. こども政策は国への投資であり、こどもへの投資の最重要の柱である。その実現のためには将来世代につけをまわさないように、安定財源を確実に確保する。
2. 単年度だけではなく、複数年度で戦略的に考へていく。
3. こどもの視点に立ち施策を立案し、国民に分かりやすい目標を設定して進める。
4. こども家庭庁の初年度にふさわしく、制度や組織による縦割りの狭間に陥っていた問題に横断的に取り組む。
5. 支援を求めているこどもの声を聞き、支援を求めている者にしっかりと届ける。



子育て世代
'39歳
チャレンジ!
未来へ。

公式サイト



Facebook



Twitter

